

決 算 報 告 書

第 1 2 期 事 業 年 度

(平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

平成27年度 決算報告書

国立大学法人東京学芸大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	7,912	7,912	—	
施設整備費補助金	156	160	3	(注1)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	86	106	20	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	41	41	—	
自己収入	3,950	3,704	△ 246	
授業料、入学金及び検定料収入	3,707	3,416	△ 291	(注3)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	44	44	—	
雑収入	198	243	44	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	459	499	40	(注5)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	68	68	—	
出資金	—	—	—	
計	12,675	12,492	△ 182	
支出				
業務費	11,931	12,118	187	
教育研究経費	11,931	12,118	187	(注6)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	197	201	3	(注7)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	86	106	20	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	459	373	△ 86	(注9)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	12,675	12,799	124	
収入-支出	—	△ 307	△ 307	

○予算と決算の差異について

(注1) 施設整備費補助金のうち、災害復旧のための施設整備費補助金が追加で措置されたため、予算額に比して決算額が3百万円多額となっております。

(注2) 予算段階では予定していなかった補助金収入が年度途中に採択されたため、予算額に比して決算額が20百万円多額となっております。

(注3) 授業料免除額等の増加及び入学金収入、検定料収入が予算段階で積算した額より減収であったため、予算額に比して決算額が291百万円少額となっております。

(注4) 主として学校財産貸付料収入及びその他手数料収入の増加により、予算額に比して決算額が44百万円多額となっております。

(注5) 予算段階では予定していなかった受託事業・共同研究の収入が増加したため、予算額に比して決算額が40百万円多額となっております。

(注6) 主として予算段階では予定していなかった退職手当の増加及び雑収入の増加に伴う支出の増加、さらに、科学研究費補助金間接経費の支出が当初の見込より増加したことにより、予算額に比して決算額が187百万円多額となっております。

(注7) 施設整備費補助金のうち、災害復旧のための施設整備費補助金が追加で措置され、災害復旧費として執行したため、予算額に比して決算額が3百万円多額となっております。

(注8) 予算段階では予定していなかった補助金収入が年度途中に採択され、目的に沿って予算執行を行ったため、予算額に比して決算額が20百万円多額となっております。

(注9) 予算段階では予定していなかった受託事業・共同研究の本年度の執行額が減少し、次年度への繰越し額が多額であったこと、さらに、寄付金事業において、経費の削減に努めたため、予算額に比して決算額が86百万円少額となっております。